

再公示：次の案件については、3月22日に公示しましたが、応募がなかったため再公示いたします。

番号：170077

国名：ケニア国

担当部署：産業開発・公共政策部ガバナンスグループ行財政・金融チーム

案件名：東部アフリカ地域における国際貿易円滑化のための能力向上プロジェクト終了時評価調査（評価分析2（OSBP/取締））

1. 担当業務、格付等

- (1) 担当業務：評価分析
- (2) 格付：3号～4号
- (3) 業務の種類：調査団参团

2. 契約予定期間等

- (1) 全体期間：2017年5月上旬から2017年6月下旬まで
- (2) 業務M/M：国内 0.50M/M、現地 1.10M/M、合計 1.60M/M
- (3) 業務日数：

準備期間	現地業務期間	整理期間
5日	33日	5日

3. 簡易プロポーザル等提出部数、期限、方法

- (1) 簡易プロポーザル提出部数：1部
- (2) 見積書提出部数：1部
- (3) 提出期限：4月19日(12時まで)
- (4) 提出方法：専用アドレス (e-propo@jica.go.jp) への電子データの提出又は
郵送(〒102-8012 東京都千代田区二番町5番地25二番町センタービル) (いずれも提出期限時刻必着)
提出方法等詳細についてはJICAホームページ(ホーム>JICAについて>調達情報>お知らせ>「コンサルタント等契約における業務実施契約(単独型)簡易プロポーザルの電子提出本格導入について」(<https://www2.jica.go.jp/ja/announce/pdf/procedure.pdf>))をご覧ください。なお、JICA本部1階調達部受付での受領は廃止しておりますので、ご持参いただいても受領致しかねます。ご留意ください。
- (5) 評価結果の通知：提出されたプロポーザルはJICAで評価・選考の上、各プロポーザル提出者の契約交渉順位を決定し、2017年5月2日(火)までに個別に通知します。

4. 簡易プロポーザル評価項目及び配点

- (1) 業務の実施方針等：
 - ①業務実施の基本方針 8点
 - ②業務実施上のバックアップ体制等 2点
 - (2) 業務従事予定者の経験能力等：
 - ①類似業務の経験 45点
 - ②対象国又は同類似地域での業務経験 17点
 - ③語学力 18点
 - ④その他学位、資格等 10点
- (計100点)

類似業務	各種評価調査
対象国／類似地域	アフリカ／全途上国
語学の種類	英語

5. 条件等

(1) 参加資格のない社等：

本調査の対象である技術協力プロジェクトにおいて専門家業務に携わった法人及び個人は本件への参加を認めない。

(2) 必要予防接種：入国に際してイエローカード（黄熱病予防接種証明書）が必要です。

6. 業務の背景

人口 1 億 4 千万人を抱え域内統合が進展しつつある東アフリカ共同体（East African Community: EAC）地域では、近年、年間 5%を超える経済成長を達成している。また、この間、域内外の貿易量は倍増し、地域の経済成長を牽引する重要な要素となっている。他方で、世銀による国際物流の効率性指数では、同地域の通関手続きの効率性及び貿易・物流のインフラは共に低位にあり、また輸出入にかかるコストは欧米の 6~7 割高いと言われるなど、域内の物流の効率化が課題となっている。

EAC 地域では、域内統合による域内の貿易自由化促進のために 2005 年から関税同盟への移行が進められている。加えて、域内の通関手続きの効率化のため、EAC 税関行政法が 2004 年に制定されるとともに、国境物流の効率化に資するワン・ストップ・ボーダー・ポスト（One Stop Border Post: OSBP）の導入に向け、数年間の検討・審議を経て 2013 年 4 月に EAC OSBP 法案が EAC 立法議会で通過したところであり、域内における物流の効率化に向け域内全域での取り組みが進んでいる。また、域内各国歳入官庁の中期計画においても、歳入の強化やコンプライアンス強化、適切な取締りの実施と並び、域内統合を見据えた税関手続きの円滑化が重点施策に位置づけられている。

JICA は、2007 年から 2013 年までを 2 回のフェーズに分け、EAC 加盟のケニア国・タンザニア国・ウガンダ国の 3 カ国に加え、フェーズ 2 より参加したルワンダ国・ブルンジ国を加えた 5 カ国を対象に、技術協力プロジェクトを実施した。同プロジェクトでは、OSBP 運用モデルにかかるパイロット事業（ICT 機材整備、共同国境取締り等）を実施するとともに、税関や通関業者等の能力向上を通じた物流の円滑化を支援してきた。しかし域内の経済統合及び回廊整備の一環として、域内物流円滑化に向けた各種政策・施策の重要度は依然高く、各国政府は、同地域における OSBP の推進をはじめとする貿易円滑化にかかる取り組みを更に強化を必要としていた。かかる状況の下、EAC 加盟国から我が国に対し、貿易円滑化及び OSBP 推進に係る追加支援（「東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト フェーズ 3」（ケニア・タンザニア・ウガンダ・ルワンダ・ブルンジより要請）及び「ルスモ国境ワン・ストップ・ボーダー・ポスト運営支援プロジェクト」（タンザニア、ルワンダより要請）が要請された。両案件の要請内容を統合し、1 件の技術協力プロジェクト「東部アフリカ地域における国際貿易円滑化のための能力向上プロジェクト」として採択し、協力を実施している。

本プロジェクトでは、東部アフリカ地域の EAC 加盟 5 カ国を対象として、対象国境における OSBP の運用体制の確立、税関の能力向上、通関業者協会の能力向上及び域内通関士制度の枠組みの構築を通じて、国境手続きの効率化を図り、もって当該地域における貿易円滑化の促進に資することを目的としている。EAC 加盟 5 カ国の歳入官庁を窓口として、ナマンガ、ルスモにおける国境管理のための National Steering Committee 関係機関職員を対象として、2013 年 12 月より 2017 年 12 月までの 4 年間の予定で実施されており、現在 2 名の専門家（チーフアドバイザー、業務調整/人材育成計画（国境管理））を配置している（チーフアドバイザーは、ベルギー・ブラッセルからシャトル派遣）。

本調査は、プロジェクトの終了時点を迎え、関係者間で本プロジェクトの目標達成度や成果等を分析すると共に、本プロジェクトの今後の課題及び類似案件への教訓について確認し、合同評価報告書に取りまとめ、合意することを目的とする。

7. 業務の内容

本業務従事者は、プロジェクトの協力について当初計画と活動実績、計画達成状況、評価 5 項目（妥当性、有効性、効率性、インパクト、持続性）を確認するために、必要なデータ、情報を

収集、整理し、分析する。なお、JICA 事業評価における評価基準・手続きについては監督職員より情報提供を行う。

具体的担当事項は次のとおりとする。尚、本業務従事者は、同時期に派遣予定である評価分析団員（評価分析 1）が行う終了時評価の全体取りまとめに協力するべく、OSBP 分野及び取締分野（共同国境監視・共同水上監視含む）に特化して調査を行うこととする。また、後継案件として採択・通報されている「東部アフリカ OSBP 能力及び国境監視能力強化プロジェクト（フェーズ 4）」（ケニア、追ってブルンジ・ルワンダ・タンザニア・ウガンダも採択・通報予定）の実施に向けて必要となる OSBP 分野及び取締分野の情報収集を行うと共に、関連文書の素案作成も併せて行うこととする。

（1）国内準備期間（2017 年 5 月上旬）

- ① OSBP 分野及び取締分野（共同国境監視・共同水上監視含む）について、既存の文献、報告書等（中間レビュー報告書、事業進捗報告書、業務完了報告書、各種委員会議事録、専門家報告書、活動実績資料等）をレビューし、プロジェクトの実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセスを整理、分析する。
- ② 同時期に派遣される評価分析団員と協力し、既存の PDM に基づき、プロジェクトの実績、実施プロセス及び評価 5 項目ごとの調査項目とデータ収集方法、調査方法等を検討し、監督職員とも協議の上、評価グリッド（案）（和文・英文）を作成する。また、現地で入手、検証すべき情報を整理する。
- ③ 同時期に派遣される評価分析団員と協力し、評価グリッド（案）に基づき、プロジェクト関係者（プロジェクト専門家、C/P 機関、その対象国関係機関、他ドナー等）に対する質問票（英文）を作成する。また、終了時評価調査の実施及びアポイントメント調整依頼を含めたレター（英文）案を作成する。尚、ブルンジ向け質問票は、質問票（英文）を基に仏語に翻訳予定。翻訳は、プロジェクトオフィスにて準備する。
- ④ 必要に応じてプロジェクト関係者へのインタビューを通じて活動状況を把握すると共に、団内勉強会、対処方針会議等に参加する。

（2）現地派遣期間（2017 年 5 月上旬～6 月中旬）

- ① JICA 事務所等（ケニア・タンザニア・ウガンダ・ルワンダ）との打合せに参加する。
- ② 同時期に派遣される評価分析団員と共に、プロジェクト関係者（相手国関係者、プロジェクト専門家等）に対して、本終了時評価の評価手法について説明を行う。
- ③ 同時期に派遣される評価分析団員と協力し、事前に配布した質問票を回収、整理すると共に、対象国側 C/P と協議した評価グリッドに基づきプロジェクト関係者に対するヒアリング等を行う。その際、特に OSBP 分野及び取締分野（共同国境監視・共同水上監視含む）に関するプロジェクト実績（投入、活動、アウトプット、プロジェクト目標達成度等）、実施プロセス等に関する情報、データの収集、整理を行い、プロジェクト関係者の今後の支援ニーズについても併せて確認を行う。その際、JICA 団員と共に、入手した情報を踏まえた PDM 素案、PO 素案、事業事前評価表（素案）（和文）を作成し、R/D（Record of Discussions）案及び M/M（Minutes of Meeting）案の作成に協力する。尚、ブルンジにおける治安情勢の悪化のため、現地での調査は実施せず、質問票の回収及び電話でのヒアリング等を実施することで代替する。
- ④ 収集した情報、データを分析し、プロジェクト実績の貢献、阻害要因を抽出する。
- ⑤ 国内準備並びに上記③及び④で得られた結果をもとに、他の調査団員及び対象国側 C/P 等とともに評価 5 項目の観点から評価を行い、合同評価報告書（案）（英文）の取りまとめを行う。
- ⑥ 調査結果や他団員及び対象国側 C/P 等からのコメント等を踏まえた上で、PDM 及び PO の修正案（和文・英文）の取りまとめに協力する。
- ⑦ 合同評価報告書（案）に関する協議に参加し、協議を踏まえて同案を修正し、最終版を作成する。
- ⑧ 協議議事録（M/M）（英文）の作成に協力する。

⑨現地調査結果の JICA 事務所等への報告に参加する。

(3) 帰国後整理期間 (2017 年 6 月中旬～6 月下旬)

- ①評価調査結果要約表 (案) (和文・英文) を作成する。
- ②帰国報告会に出席する。
- ③終了時評価調査報告書 (和文) について、担当分野のドラフトを作成する。

8. 成果品等

業務の実施過程で作成、提出する報告書等は以下のとおり。

なお、本契約における成果品は (1) ～ (3) のすべてとする。

- (1) 合同評価報告書 (英文)
- (2) 担当分野に係る終了時評価調査報告書 (案) (和文)
- (3) 評価調査結果要約表 (案) (和文・英文)

上記 (1) ～ (3) については、電子データをもって提出することとする。

9. 見積書作成に係る留意点

本公示の積算を行うにあたっては、「JICA コンサルタント等契約における見積書作成ガイドライン」 (<http://www.jica.go.jp/announce/manual/guideline/consultant/quotation.html>) を参照願います。留意点は以下のとおり。

(1) 航空賃及び日当・宿泊料等

航空賃及び日当・宿泊料等は契約に含みます (見積書に計上して下さい)。

航空経路は、日本⇒ソウル/ドバイ/ドーハ/アブダビ⇒ケニア往復を標準とします。

(2) 直接人件費月額単価

直接人件費月額単価については、2017年度直接人件費月額単価 (上限) を適用する。

https://www.jica.go.jp/announce/information/20170220_02.html

10. 特記事項

(1) 業務日程／執務環境

①現地業務日程

本業務従事者の現地調査期間は2017年5月9日～2017年6月10日を予定していますが、現地情勢の変化等により、変更する可能性があります。

本業務従事者は、当機構の調査団員に3週間先行して現地調査の開始を予定しています。

また調査行程を検討する際は、各国に平均4営業日滞在する行程を検討願います。また訪問国が複数に渡るため、ウガンダ・ルワンダ・タンザニア・ケニアの順に訪問する調査行程を検討ください (訪問順は変動する可能性有)。また、本プロジェクトのC/P (各国歳入官庁) 及び関係機関への訪問と併せて、EAC事務局 (タンザニア・アルーシャ)、及び本プロジェクトで技術支援を実施しているナマンガOSBP (ケニア・タンザニア国境) 及びルスモ OSBP (ルワンダ・タンザニア国境間) への訪問・調査を含めて検討ください。

②現地での業務体制

本業務に係る調査団構成は、以下のとおりです。

- ア) 総括 (JICA)
- イ) 協力企画 (JICA)
- ウ) 関税行政 (財務省)
- エ) 評価分析 1 (コンサルタント)
- オ) 評価分析 2 (OSBP/取締) (コンサルタント)

なお、現地派遣中のプロジェクトチームの構成は以下を予定しています。

- ア) チーフアドバイザー

イ) 業務調整/人材育成計画 (国境管理)

③便宜供与内容

JICA事務所 (ケニア・タンザニア・ウガンダ・ルワンダ) 及びプロジェクトチームによる便宜供与事項は以下のとおりです。

ア) 空港送迎

あり

イ) 宿舎手配

あり

ウ) 車両借上げ

全行程に対する移動車両の提供 (JICA職員等の調査期間については、職員等と同乗することとなります。)

エ) 通訳備上

あり (ブルンジに対する調査につき、通訳 (英<->仏、質問票翻訳を含む) をケニアにて備上予定)

オ) 現地日程のアレンジ

域内の交通手段 (航空券・車両等) は、プロジェクトオフィスにて手配します。また、現地ヒアリング調査のスケジュールアレンジ及び長期専門家及びC/Pの一部同行。尚、本業務従事者の現地派遣期間中の日程調整は、本業務従事者がカウンターパートと直接連携の上で、アポイントメントの確認・フォローを行うこととなります。

カ) 執務スペースの提供

プロジェクトオフィス内 (ケニア・ナイロビ) の執務スペース提供 (ネット環境完備)

(2) 参考資料

①本業務に関する以下の資料を当機構産業開発・公共政策部ガバナンスグループ行財政・金融チーム (TEL:03-5226-6587) にて配布します。

- ・ PDM (最新版)
- ・ PO (最新版)
- ・ Regional Joint Coordinating Committee (RJCC) 及びJoint Technical Committee (JTC) 議事録
- ・ 中間評価報告書

②本業務に関する以下の資料が、当機構及び当機構図書館のウェブサイトで公開されています。

- ・ 案件概要:

<http://gweb.jica.go.jp/km/ProjectView.nsf/11964ab4b26187f649256bf300087d03/88d88696e29a813d49257c660079e52f?OpenDocument>

- ・ R/D:

<http://gweb.jica.go.jp/km/ProjDoc515.nsf/VIEWJCSearchX/113F47606A0AEA3B49257C8A002180D1?OpenDocument&pv=VW02040107&pid=88D88696E29A813D49257C660079E52F>

- ・ 事前事業評価表: http://www2.jica.go.jp/ja/evaluation/pdf/2013_1300640_1_s.pdf

- ・ ODA見える化サイト: <http://www.jica.go.jp/oda/project/1300640/index.html>

- ・ 詳細計画策定調査報告書 (ケニア共和国、タンザニア連合共和国、ウガンダ共和国、ルワンダ共和国、ブルンジ共和国 東部アフリカ地域税関能力向上プロジェクト (フェーズ2) 終了時評価調査及び東部アフリカ地域における国際貿易円滑化のための能力向上プロジェクト詳細計画策定調査報告書)

<http://libopac.jica.go.jp/images/report/P1000017178.html>

(3) その他

- ① 業務実施契約（単独型）については、単独（1名）の業務従事者の提案を求めている制度ですので、複数の業務従事者によるプロポーザルは無効とさせていただきます。
- ② 現地作業期間中は安全管理に十分留意ください。現地の治安状況については、JICA事務所などにおいて十分な情報収集を行うとともに、現地作業の安全確保のための関係諸機関に対する協力依頼及び調整作業を十分に行ってください。また、同事務所と常時連絡が取れる体制とし、特に地方にて活動を行う場合は、現地の治安状況、移動手手段等について同事務所と緊密に連絡を取る様に留意ください。また現地作業中における安全管理体制をプロポーザルに記載ください。なお、現地業務に先立ち「たびレジ」に登録すること。
- ③ 本業務の実施にあたっては、「JICA不正腐敗防止ガイダンス（2014年10月）」の趣旨を念頭に業務を行うこと。なお、疑義事項が生じた場合は、不正腐敗情報相談窓口またはJICA担当者に速やかに相談するものとする。

以上